

香港における現地情報④

2025年1月12日

弁護士法人琉球スフィア（旧琉球法律事務所）那覇オフィス
Fred Kan & Co. 法律事務所（香港）
弁護士・香港ソリシター 絹川恭久

筆者は現在、日本の法律事務所と香港の法律事務所の双方に所属し、主に沖縄を拠点としつつ、双方の弁護士資格を持つ者として日本と香港の双方が関わる企業・個人の法律実務を扱っている。新型コロナ収束後の2023年3月以降各種渡航制限が撤廃されたため、2～3か月に一度程度の頻度で香港に渡航することになっている。直近では2024年11月に香港に渡航したが、現地で日系企業顧客や日系飲食店、小売店を訪問するなどして状況視察、情報収集をした直観的な感想の報告をさせていただきたいと思う。

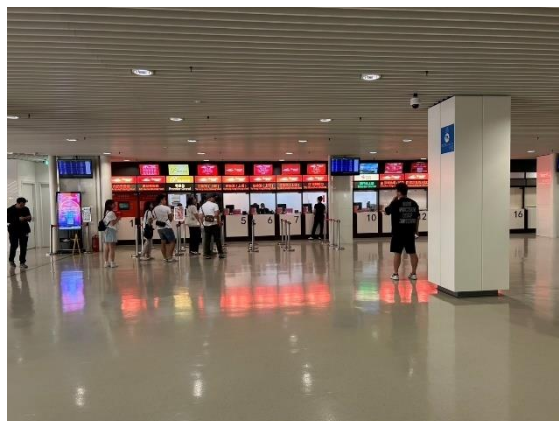
【香港における景気指標の鈍化】

香港政府（統計処）が2024年11月15日に発表した経済報告によると、2024年第3四半期の実質域内総生産の伸び率は前年同期比で1.8%となり、第2四半期の前年同期比3.2%の伸び率から大きく低下した。また2024年通年の実質GDP成長率見通しについても、香港政府は2024年2月28日に発表した2.5～3.5%の数値を2.5%へと修正した。香港政府経済顧問の梁永勝氏は「外部環境が引き続き厳しくなりつつある」「経済の不確定性や貿易摩擦が香港の財輸出に影響を及ぼす可能性がある」等として、香港経済の伸び率の鈍化が主に米中関係や中国の景気停滞による影響を受けていることを暗に示唆している。これらの経済報告や声明は現場レベルでの筆者の肌感覚と大きく相違するものではない。例えば香港の弁護士業界においても、中国経済の低迷を受けて香港証券取引所（HKEX）での中国本土系企業等の上場実務を行う法律事務所の人員削減のニュースが断続的に報じられている。

【香港及びマカオへの中国本土からの旅行者の減少】

2023年以降新型コロナ蔓延の影響が払しょくされたにもかかわらず、筆者が香港域内の繁華街を歩いていると中国本土からの観光客と遭遇することが少なくなっている。コロナ以前は行きかう人々をよけながら香港の狭い歩道を歩いていたが、人通りが少ない今はそのようなこともなく、すいすいと歩きやすい。前回レポートでも報告したが、商業地区チム

シャツイにあるショッピングモール、ハーバー・シティにあるブランドショップに中国からの観光客の人影は少ない。また 2024 年 7 月のレポートで開業を報告したばかりだった「Anima Tokyo」という日本のアニメコンテンツの販売・体験施設が 11 月に開業半年で早々に閉店したという残念なニュースもあった。香港人の日本のサブカルコンテンツに対する興味は強いが、それだけで消費者の財布のひもをほどくことはできない。



また、2024 年 11 月の滞在中、新型コロナ蔓延以前以来 5 年以上ぶりにフェリーで香港からマカオに渡航した。コロナ以前のマカオと言えば、カジノ・ホテル・ショッピング・シアター等が同居する Venetian や Galaxy などの複合施設が香港や海外からのみならず中国本土からの観光客でにぎわっていた。しかし今回の渡航では、マカオ玄関口のフェリーターミナルの人のまばらぶりにまず驚かされた。マカオ内では Venetian や Parisian、2021 年にリブランドされて開業したばかりの Londoner などの一線級の複合施設を視察した。いずれの施設でも中国本土からの客足は減っており、カジノもポーカー台が 6-7 割程度空席で比較的閑散とした印象であった。ブランドショップでモノを買いあさる観光客もおらず、家族連れでモールをウィンドウショッピングしつつ散策し、時折アイスクリームを食べたり小物を買ったりする程度の小口の消費者が多い。施設内でも比較的人通りの少ないフロア店舗は退店後改装中の看板が掲示されており、長期間テナント確保が難航していることが伺われた。また複合施設内のイベントシアターでも、海外アーティストの講演や水上サーカスショーなどの常設公演が中止されており、マカオ滞在中のレジャーが少なく、筆者も時間を持て余した。他方で世界遺産となっているポルトガル統治時代の礼拝堂跡のある「セドナ広場」は、中国本土の「地方都市」からの観光客が団体旅行している一昔前の「いなせ」な姿が目立った。「衣食足りて礼節を知る」というか、ブランド品やカジノでの賭け事など「俗物的」な娯楽よりも、家族や親しい者同士の歴史巡り、街中散策などの雰囲気やゆ



っくり楽しむ嗜好に消費者の関心が移っているようであった。いずれにしても香港同様、マカオでも、多額の消費を目的とした中国本土からの観光客が如実に減って商業的には苦戦していることが伺われた。香港・マカオの「消費者はどこに行ったのか?」という問いには、前回レポートでも報告した「北上消費」(注:香港人が境界を越えて中国側の深センや広州、球海に消費する最近の消費傾向をいう)がその一つの答えとなるかもしれない。

【デフレ下の香港への日系企業進出】

総じて中国経済停滞の影響を受けて香港内の経済も停滞しているが、かといって日系企業の進出がまったくなくなったわけではない。「Mister Donut」がチムシャツイ駅直結のショッピングモール「K11 Art Mall」で10月にオープンしたことや、牛井の「松屋」がチムシャツイ隣のジョーダンにある「莊士倫敦広場」でオープンしたことが話題となった。家賃の高い中心部よりローカル民の消費者が多い地域でも依然として日系飲食チェーンの進出の開業が続いている。1990年代まで空港があった旧啓徳空港跡地の再開発で「Airside」という商業施設が2023年に新たに開業した。このエリアは比較的都心部に近いが再開発により新しいタワーマンションなどに入居した若いファミリー層が多いようである。開業した商業施設には、抹茶と日本茶のカフェ「nana's green tea (ナナズグリーンティー)」や江戸前ずしの「魚がし日本一」のほか、「町田商店」というラーメンチェーンも香港進出1号店を出店した。これら以外にもカレーやとんかつなどの飲食店、家具、ペットショップなどでも日系や「日本」をブランドの前面に押し出した出店に事欠かない。

これらの他にも、筆者が香港進出について相談を受ける日系企業は中古品の買取再販小売企業や、中古品の個人間売買のアプリ運営企業など、どちらかというと高級路線よりも低価格～中価格帯の一般消費者向けのブランド・チェーンが多い。中国の景気停滞を受けて香港でも景気は足踏み状態だが、2023年から続く円安ドル高の影響でより安く日本のものが手に入るようになったことと相まって、日本からの商品・サービスに対する香港域内消費者の関心は依然として強いようである。

【まとめ】



前回同様今回のレポートでも、香港内での不景気やデフレの傾向を紹介することとなった。確かに米中関係や中国経済の停滞が香港経済にネガティブな影響を与えていることは否めない。しかし香港のデフレや景気停滞が必ずしも日本企業の香港進出にとって悪いことばかりとは言えないようである。デフレによって人々の財布のひもは固くなったが、それは一律に消費が減退したことを意味しない。「承認欲」や「所有欲」といった「バブル消費」が後退し、「コスパ・タイパ」を重視した「食欲」「好奇心」などを満たす即物的で実利的な「デフレ消費」が旺盛となっているのである。

その中で「日本」というブランドがいまだ求心力を持つ。高級ブランド、高級食材といった高付加価値商品よりも、低価格～中価格帯の一般消費者向けの日本食（ラーメン、牛丼、回転ずし）や小売（ドンキなど量販店やドラッグストア、家具、小物、中古品取引）の進出・店舗増は依然として続いている。日本のモノを現地に駐在している日本人だけが購入するのではなく、現地に居住する香港人・外国人が当たり前消費するという傾向が一層進んでいるといえる。失われた30年でさんざんデフレを経験した日系企業は「低価格で高品質」という商材を生み出すことに（欧米や中国の企業に比べ）一日も二日も長がある。これらの日系企業の強みを生かした業界にとっては、いまだ香港は魅力的な進出先と言えるのではなかろうか。

人口減の日本にとって海外市場開拓は避けて通れないテーマである。海外進出を目指す企業には米中関係やマクロの経済に関するネガティブな報道だけではなく、現地で起きている変化や事象にしっかりアンテナを立てて機会を探すことをお勧めしたい。

以上